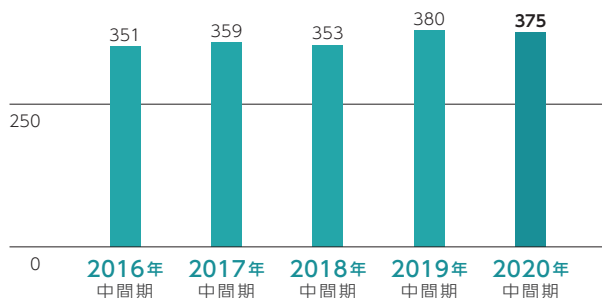


業務粗利益、業務純益・コア業務純益

業務粗利益

(単位：億円)

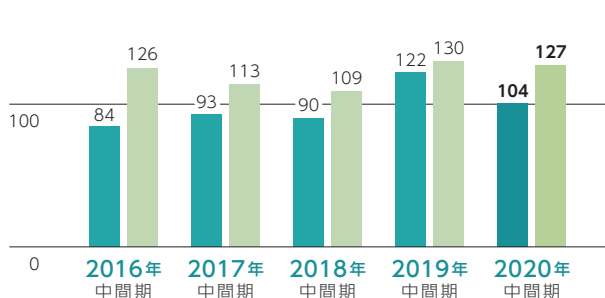
500



業務純益・コア業務純益

(単位：億円)

200



【業務粗利益】銀行本来の業務の収支である[資金運用収支]、[役員取引等収支]および[その他業務収支]の3つの合計をいいます。

【業務純益】業務粗利益から経費と一般貸倒引当金繰入額を引いたものが業務純益です。

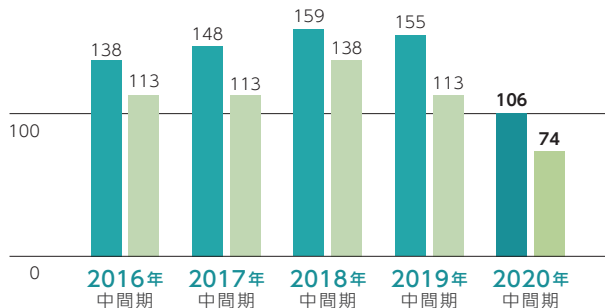
【コア業務純益】業務粗利益から経費と国債等債券損益を控除したものです。一時的な要因に左右されない銀行の本来業務での収益を示しています。

経常利益・中間純利益

経常利益・中間純利益

(単位：億円)

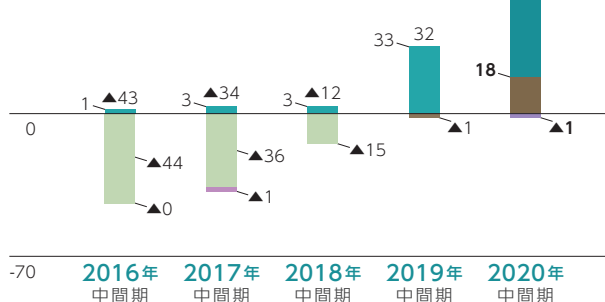
200



(参考) 与信関係費用の推移

(単位：億円)

70



注: 2016年中間期～2018年中間期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額が取崩となりましたことから、貸倒引当金戻入益等を計上しております。

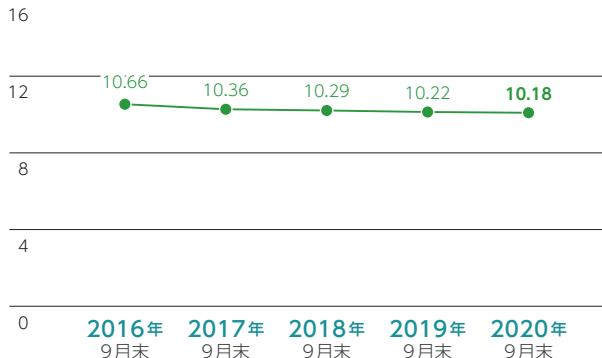
【経常利益】銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。

【中間純利益】経常利益に、そのときに発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金等を加減したものが最終的な利益である「中間純利益」です。

自己資本比率

単体自己資本比率の推移 (国内基準)

(単位：%)



【自己資本比率】銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。当行は、国内基準を適用のうえ自己資本比率を算出しております。

金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(2020年9月末、単位：億円)

金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	保全額	保全率		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権 212	212	100%	破綻先債権 90	
危険債権 600	514	85.6%	延滞債権 716	
要管理債権 340	162	47.7%	3か月以上延滞債権 16	
小計 1,152	888	77.1%	貸出条件緩和債権 324	
			合計 1,146	
正常債権 49,072				
合計 50,224				

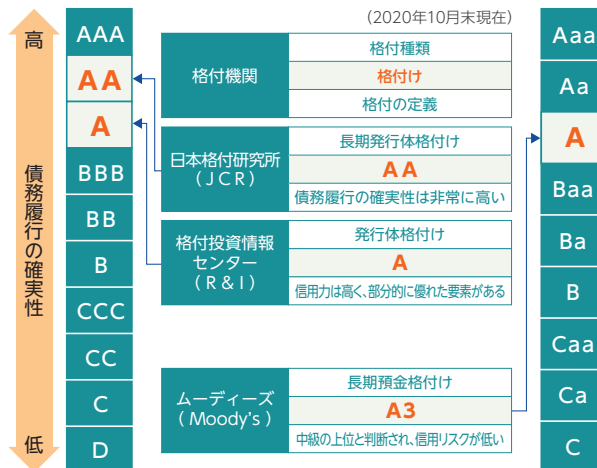
【金融再生法開示債権】

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産などの理由で経営破綻に陥ったお取引先に対する債権やこれらに準ずる債権。
- 危険債権
経営破綻はしていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約通りに元本の回収や利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権
3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権のうち①②以外の債権。
- 正常債権
お取引先の財政状態や経営成績に特に問題がない、①～③以外の債権。

【リスク管理債権】

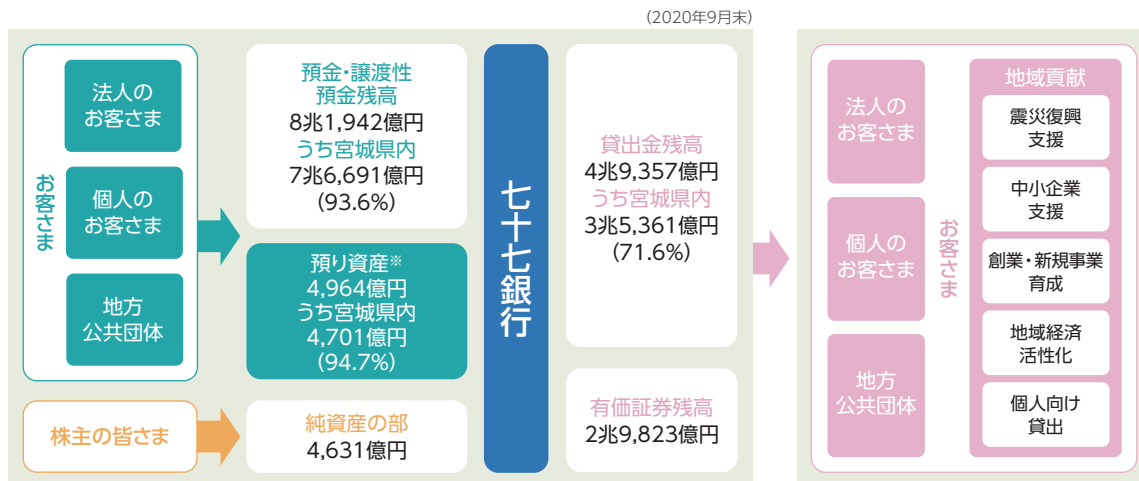
- 破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られているお取引先や手形交換所で取引停止処分などを受けたお取引先に対する貸出金。
- 延滞債権
未収利息を計上していない貸出金（ただし、①およびお取引先の経営再建や支援のために利息の支払を猶予した貸出金は除く）。
- 3か月以上延滞債権
元本や利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（ただし、①と②は除く）。
- 貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免や利息の支払猶予、債権の放棄など、お取引先に有利な取決めをした貸出金（ただし、①～③は除く）。

格付け



- 注1. [D] を使用していない格付機関もあります。
 注2. [AA] から [CCC] (格付機関により [B]) までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

地域への信用供与の状況

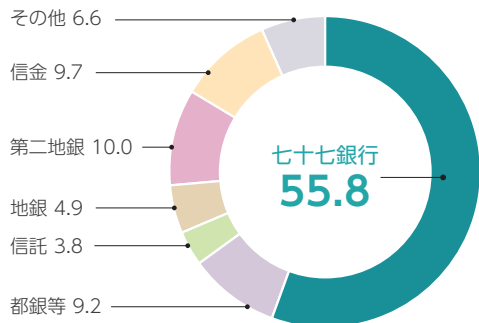


※本表の「預り資産」は、投資信託、保険、公共債、仕組債等の合計額であり、外貨預金は除いております。
 なお、投資信託、保険、公共債、仕組債等は、当行の運用資産ではありません。

宮城県内預金・貸出金シェア

宮城県内預金シェア (2020年9月末)

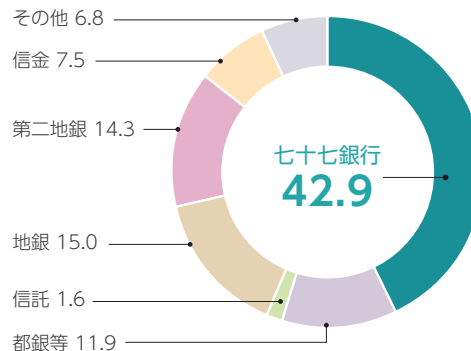
(単位：%)



※譲渡性預金を含んでおりません。
 なお、ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

宮城県内貸出金シェア (2020年9月末)

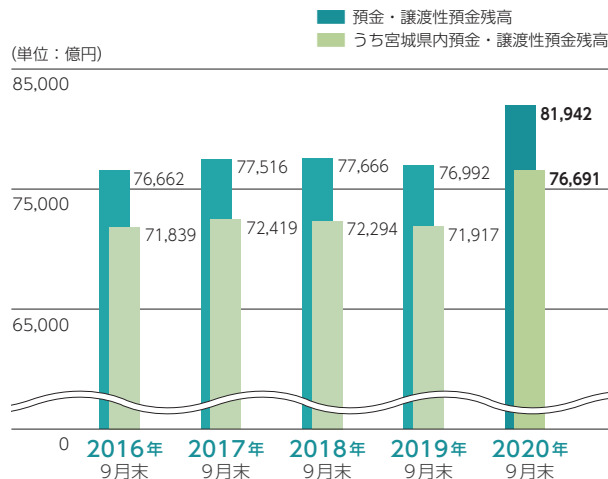
(単位：%)



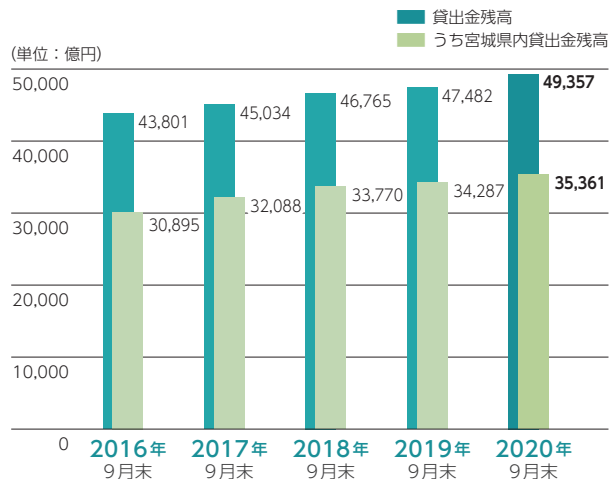
※農漁協は含まれておりません。

預貸金等の動向

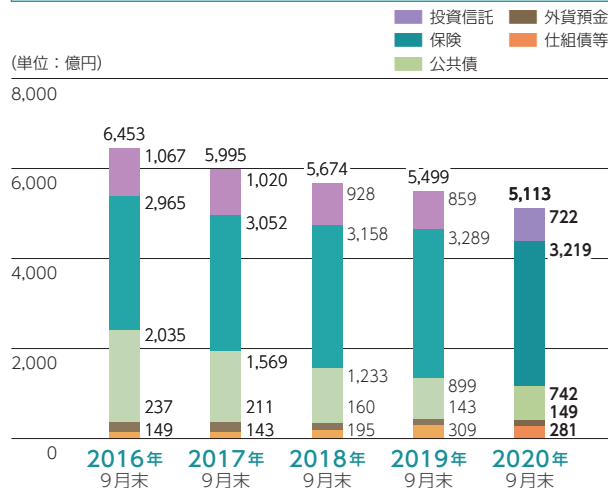
預金・譲渡性預金残高の推移



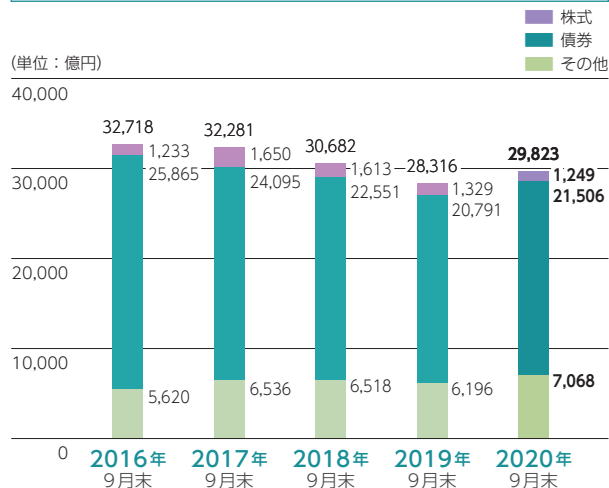
貸出金残高の推移



預り資産残高の推移



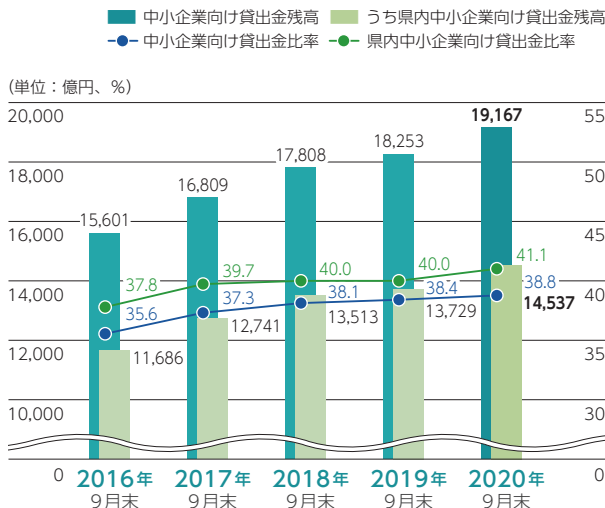
有価証券残高の推移



※外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含んでおりません。

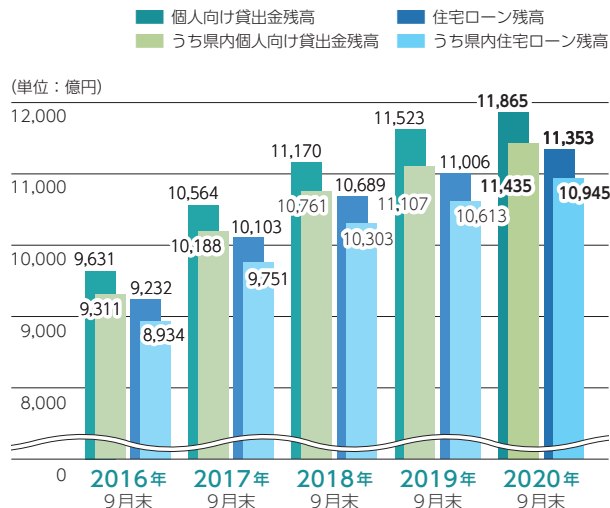
中小企業向け貸出金の状況

中小企業向け貸出金残高、中小企業向け貸出金比率



個人向け貸出金の状況

個人向け貸出金・住宅ローン残高の推移



業種別貸出金の状況

(単位: 億円、%)

業種別貸出金残高 (2020年9月末)	貸出金残高	うち宮城県内向け	
		貸出金残高	同比率
製造業	4,687	1,963	41.9
農業、林業	66	55	83.8
漁業	49	47	95.7
鉱業、採石業、砂利採取業	30	10	33.4
建設業	1,548	1,304	84.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,117	1,756	82.9
情報通信業	214	89	41.8
運輸業、郵便業	1,129	641	56.8
卸売業、小売業	4,047	2,970	73.4
金融業、保険業	3,137	930	29.6
不動産業、物品賃貸業	10,608	5,967	56.3
その他サービス業	3,555	2,838	79.8
地方公共団体	6,298	5,350	85.0
その他	11,865	11,435	96.4
合計	49,357	35,361	71.6

※業種別の貸出金残高の内訳は単位未満切り捨て

経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表をうけ、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無保証融資、保証契約の解除(事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む)、既存の保証契約の見直しに対応しており、引続き誠実に対応してまいります。

2020年度上半期における「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況	
新規に無保証で融資した件数	2,512件
新規融資件数	8,513件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	29.5%
事業承継時における保証徴求割合	
新旧両経営者から保証徴求	2.5%
旧経営者のみから保証徴求	0.8%
新経営者のみから保証徴求	67.2%
経営者からの保証徴求なし	29.5%